
三菱東京フィナンシャル・グループ
2004年度決算説明会

MTFG

2005年5月31日（火）

本書には、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社、株式会社UFJホールディングス（以下当社とあわせて「当社ら」という）およびそのグループ会社（以上あわせて「新グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社らが現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社らの有価証券報告書、最新のディスクロージャー誌、**Annual Report**、株主総会招集通知、当社から米国証券取引委員会宛に提出した**Form F-4**をご参照下さい。

また、本書に記載されている当社らでないし新グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社らは何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

経営統合に関するリスクファクター

本プレゼンテーションで紹介する経営統合や業績目標の達成およびその他の将来に関する情報には、以下に示したような、さまざまな不確実性やリスクが伴います。これらのリスクの詳細については、MTFGから米国証券取引委員会に提出される予定であるフォームF-4などのMTFGおよびUFJホールディングスの公開情報をご参照ください。

- MTFGとUFJの業務の一体化にあたり直面しうる様々なリスク
 - 両グループの保有ポートフォリオの資産価値が著しく低下するリスク
 - 両グループの国内外の店舗ネットワークや本部機構を一体化させるにあたり直面しうる様々な問題
 - 両グループの事務・システムの一体化にあたり直面しうる様々な問題
 - 両グループの異なる社風や人員をまとめる難しさ
 - 大規模な組織に一律の内部統制システムや情報開示方針などの諸制度を導入・維持する難しさ
 - 戦略的提携先との関係が悪化するリスク
- 統合後の新会社（「MUFG」）の顧客基盤が損なわれるリスクとそれにより事業規模の拡大が困難になるリスク
- マーケット規模が想定どおりに拡大しない結果、下記分野等の収益拡大目標が達成されないリスク
 - 住宅ローン
 - 投資銀行業務
 - 年金業務
 - 投信業務
 - 富裕層向け運用商品
- 業績予想の前提となるマクロ経済シナリオ（特に金利変動シナリオ）に誤差があり、業績予想値が実際の数値と大きく食い違うリスク
- MUFGがその事業戦略の目標を達成できないリスク要因
 - 国内の景気の低迷
 - 国内の株価や不動産価格の低迷
 - 国内の法令諸規制の変更
 - 国内外の競争環境の激化
 - 価格競争が激化する中、やむを得ず手数料率を引き下げるリスク
 - 競争が激化する中、商品性での差別化が困難になるリスク
- ビジネス環境の変化によるリスク
 - 様々な金融商品のクロス・セルが不調に終わるリスク
 - 人員の配置に不具合が生じるリスク
 - 経営統合のシナジー効果を実現できないリスク
- MUFGの事業戦略に関連するリスク
 - 消費者ローンや中小企業向けローンの強化が新たな不良債権問題を生み出すリスク
 - 新商品における金利リスク
 - 海外事業における外国為替変動リスク
- 住友信託銀行のUFJに対する新たな訴訟の提起などにより経営統合またはその日程に遅れその他の影響が生じたり、多大な追加費用が発生するリスク
- 経営統合に必要な当局の許認可等の取得に遅滞または障害が発生したり、許認可等に想定外の条件が付されるリスク

目次

決算編

●2004年度決算の概要	1
●連結粗利益の状況	2
●預貸金収益の状況	3
●手数料収益の状況	4
●連結経費の状況	5
●部門損益の状況	6
●部門損益①リテール	7
●部門損益②法人	8
●部門損益③受託財産	9
●不良債権の状況①②	10,11
●有価証券評価損益・保有株式の状況	12
●自己資本の状況	13
●繰延税金資産	14
●三菱証券	15
●UnionBanCal Corporation	16
●2005年度業績予想	17

付録

●2004年度決算の概要 (P/L)	18
●2004年度決算の概要 (B/S)	19
●金融再生法開示債権の状況	20
●貸倒引当金・引当率の状況	21
●課税所得の状況	22
●主要業務の実績	23

<本資料中の計数の定義>

①連結：MTFG連結

②2行単体合算：BTMとMTBの単体合算

2004年度決算の概要

● 連結業務純益は増益

- 連結事業本部制度が奏功、対顧部門（リテール・法人・受託財産）が好調
- コア営業純益は**719億円**の大幅増益、比率も**67%**へと上昇し、トレジャリー部門の減益を打ち返す

● 引続き財務内容は良好

- **04年9月末**に一時的に上昇した開示債権比率は再び減少
- アコム、UFJ銀行の株式取得に伴い自己資本比率は低下したが、**Tier1は7%台後半**に上昇、繰延税金資産対**Tier1比率は9%台**に低下

経営統合の円滑な実現に向けて

- システム統合等、統合計画を着実に実行
- 収益目標達成に向け、スタートダッシュ

(億円)

	03年度	04年度	増減
1 連結業務純益*1	7,931	8,407	476
2 経常利益	5,783	5,932	149
3 特別損益	3,015	621	▲ 2,393
4 当期利益	*2 5,608	3,384	▲ 2,223

5 コア営業純益 (同比率)	5,080 (63%)	5,799 (67%)	719 (+4ポイント)
-------------------	----------------	----------------	-----------------

6 与信関係費用*3(連結)	729	▲ 1,490	▲ 2,220
7 (2行単体合算)	1,057	▲ 1,342	▲ 2,399

(▲は費用)

	04年3月末	05年3月末	増減
8 開示債権比率 (2行単体合算)	2.93%	2.65%	▲0.28ポイント
9 保有株式 対Tier1比率*4	72.1%	57.5%	▲14.5ポイント
10 繰延税金資産(ネット) 対Tier1比率	16.9%	9.9%	▲6.9ポイント
11 BIS自己資本比率 (Tier1比率)	12.95% (7.14%)	11.76% (7.61%)	▲1.18ポイント (+0.47ポイント)

*1 信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前

*2 特殊要因として、貸倒引当金戻入益・東京都事業税還付金・厚生年金基金代行返上益・固定資産減損損失の合計約1,720億円を含む

*3 貸倒引当金戻入益ネット後

*4 その他有価証券で時価のあるもののうち、株式及び外国株式の合計(連結取得原価ベース)/Tier1(株式保有規制上の株式およびTier1とは異なる)

連結粗利益の状況

- 03年度対比+626億円(+3.5%)の増益
- 連結手数料収益は大幅増加（03年度対比+796億円、+16.5%）

(億円)

	03年度		04年度		増減	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(増減率)	
1 連結粗利益 ^{*1}	17,735	100.0%	18,362	100.0%	626	3.5%
2 資金利益 ^{*2}	10,666	60.1%	10,522	57.3%	▲ 143	▲ 1.3%
3 手数料 ^{*3}	4,807	27.1%	5,604	30.5%	796	16.5%
4 特定取引利益他 ^{*4}	2,262	12.7%	2,235	12.1%	▲ 26	▲ 1.1%

(億円)

	03年度		04年度		増減	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(増減率)	
5 連結粗利益 ^{*1}	17,735	100.0%	18,362	100.0%	626	3.5%
6 東京三菱銀行	9,253	52.1%	10,032	54.6%	779	8.4%
7 三菱信託銀行	3,390	19.1%	3,239	17.6%	▲ 151	▲ 4.4%
8 (2行単体合算)	12,644	71.2%	13,272	72.2%	628	4.9%
9 三菱証券	1,172	6.6%	1,184	6.4%	11	0.9%
10 UNBC	2,483	14.0%	2,605	14.1%	121	4.8%
11 連結調整等 ^{*5}	1,435	8.0%	1,300	7.0%	▲ 134	▲ 9.4%

*1 信託勘定償却前

*2 資金利益+貸信・合同信託報酬

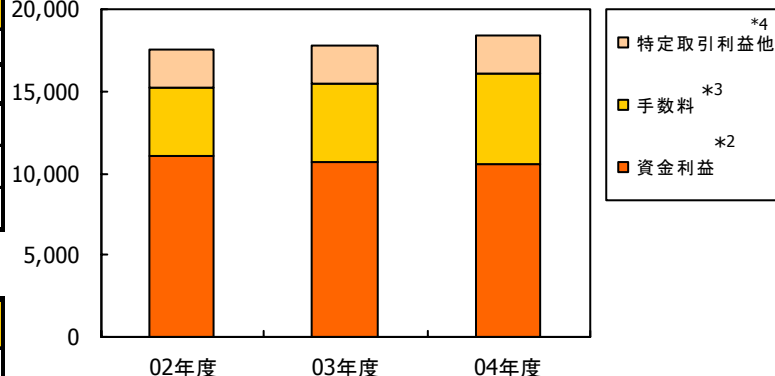
*3 役員取引+信託報酬（除く貸信・合同）

*4 特定取引利益+その他業務利益

*5 連結調整並びに東京三菱銀行、三菱信託銀行、三菱証券、UNBC以外の連結子会社分を含む

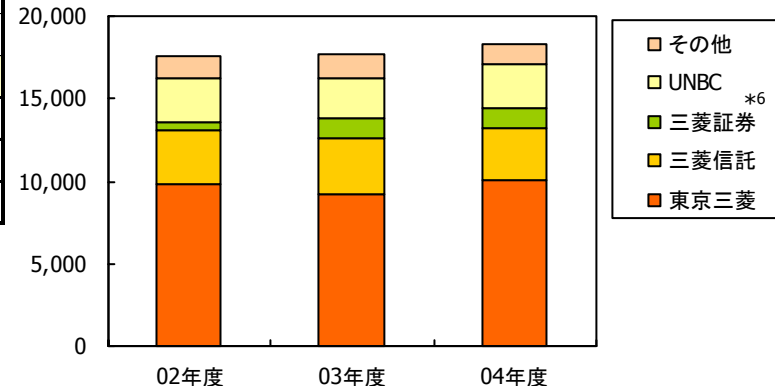
連結粗利益の内訳推移

(億円)



連結粗利益の内訳推移

(億円)

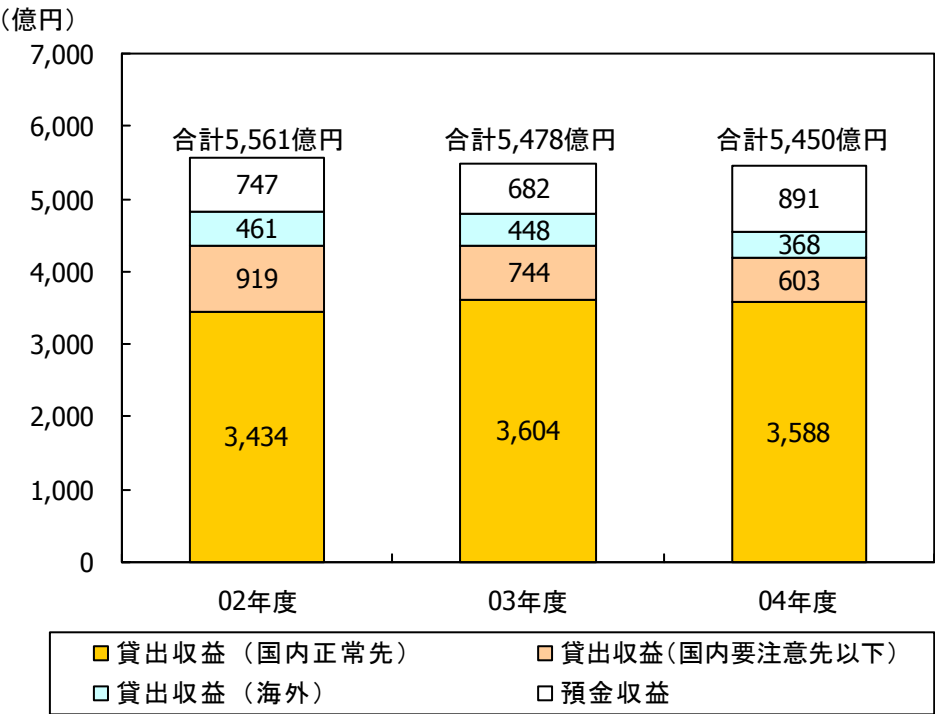


*6 三菱証券の02年度は、東京三菱銀行、東京三菱パーソナル証券の02年4月～8月実績に、三菱証券の02年9月～03年3月実績を加えたもの

預貸金収益の状況

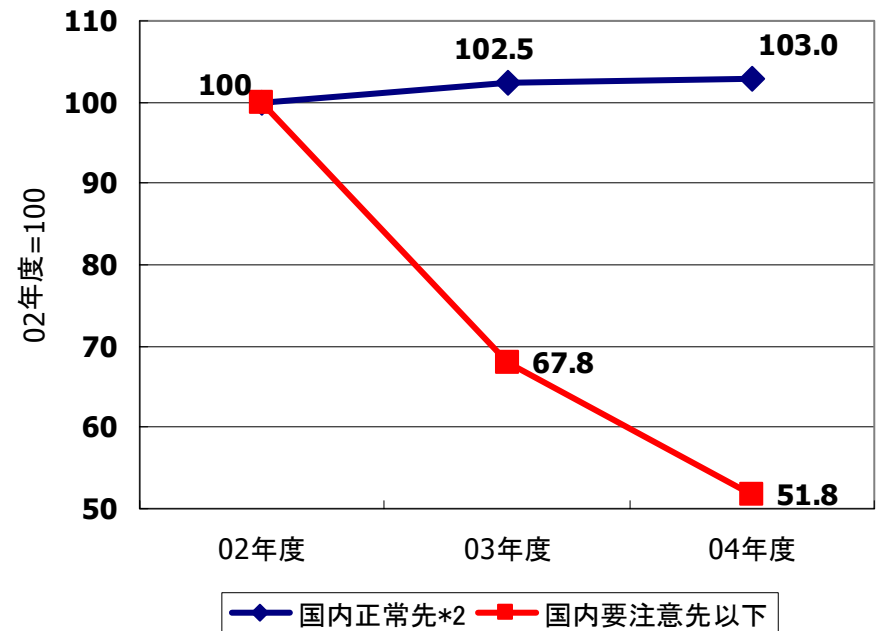
- 預貸金収益（2行単体合算/管理ベース）は03年度対比ほぼ横ばいと減益傾向に歯止め
- 国内正常先向け貸出平残は微増、同貸出収益は略前年並みを維持
- 国内要注意先以下の貸出平残は引続き大幅減

預貸金収益推移*1（2行単体合算/管理ベース）



*1 預保・政府等向け貸出収益およびグループ銀行からMTFG向けの貸出収益は除く

国内貸出平残推移*2（2行単体合算）

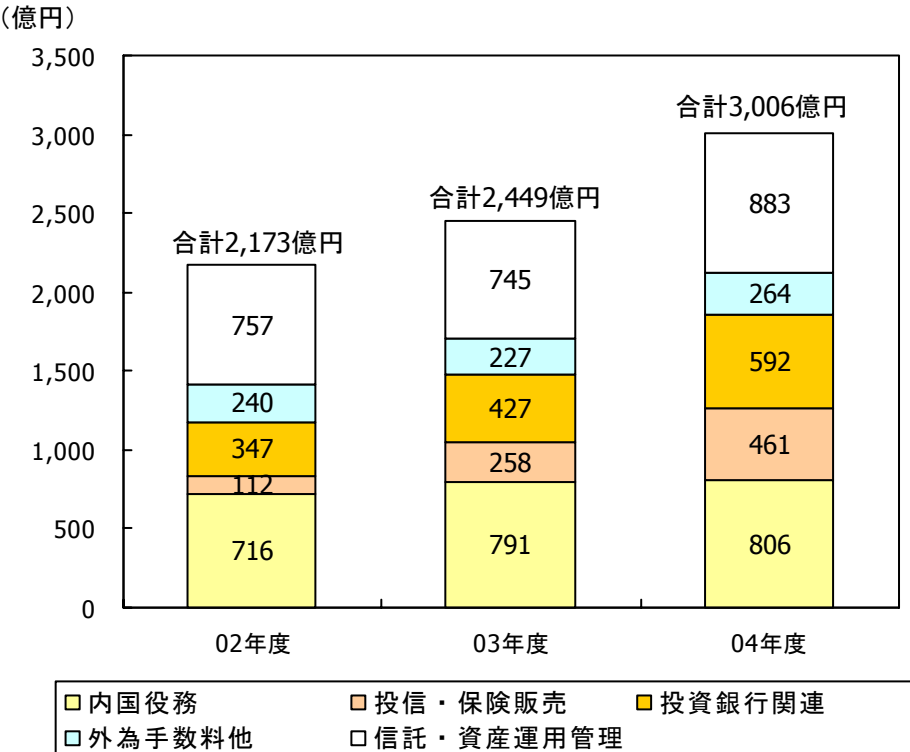


*2 預保・政府等向け貸出およびグループ銀行からMTFG 向けの貸出は除く

手数料収益の状況

- 手数料収益（2行単体合算/管理ベース）は03年度対比+557億円（+22%）の大幅増益
- 投信・年金保険販売（+203億円）、投資銀行関連（+165億円）が特に好調
- 手数料収益比率（連結/財務ベース）は30.5%（03年度対比+3.4ポイント）に上昇

手数料収益推移（2行単体合算/管理ベース）



04年度決算のポイント

- 全ての手数料収益項目に渡って増益
- 投資信託・保険販売
 - 新商品を次々投入した年金保険を中心に販売好調
 - 販売手数料も年金保険(03年度対比+149億円)株式投信(同+54億円)と大幅増益
- 投資銀行関連
 - シ・ローン(03年度対比+119億円)が引続き好調
- 信託・資産運用管理
 - 不動産（03年度対比+94億円）、証券代行（同+25億円）等をドライバーに増益

連結経費の状況

- 粗利益の増加により、経費率は連結、2行単体合算ともに改善
- 2行単体合算ベースでは、預金保険料・減価償却費増等により物件費は増加したが、人件費は引続き削減、全体で微増に止まる

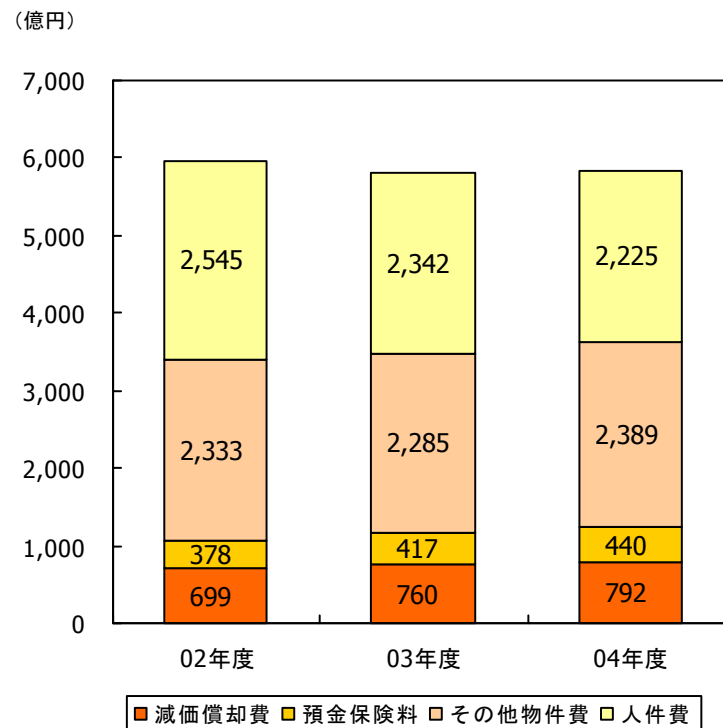
(億円)

	03年度		04年度		増減	
	経費	経費率*1	経費	経費率*1	増減	増減率
1 連結経費	9,804	55.2%	9,954	54.2%	149	1.5%
2 東京三菱銀行	4,584	49.5%	4,789	47.7%	204	4.4%
3 三菱信託銀行	1,510	44.5%	1,386	42.7%	▲124	▲8.2%
4 (2行単体合算)	6,095	48.2%	6,176	46.5%	80	1.3%
5 うち人件費	2,342	-	2,225	-	▲116	▲4.9%
6 うち物件費	3,463	-	3,622	-	159	4.6%
7 うち減価償却費	760	-	792	-	32	4.2%
8 うち預金保険料	417	-	440	-	22	5.4%
9 三菱証券	886	75.5%	965	81.5%	79	8.9%
10 UNBC	1,496	60.2%	1,560	59.8%	63	4.2%
11 連結調整等*2	1,326	-	1,252	-	▲73	▲5.5%

*1 経費÷信託勘定償却前粗利益

*2 連結調整並びに東京三菱銀行、三菱信託銀行、三菱証券、UNBC以外の連結子会社分を含む

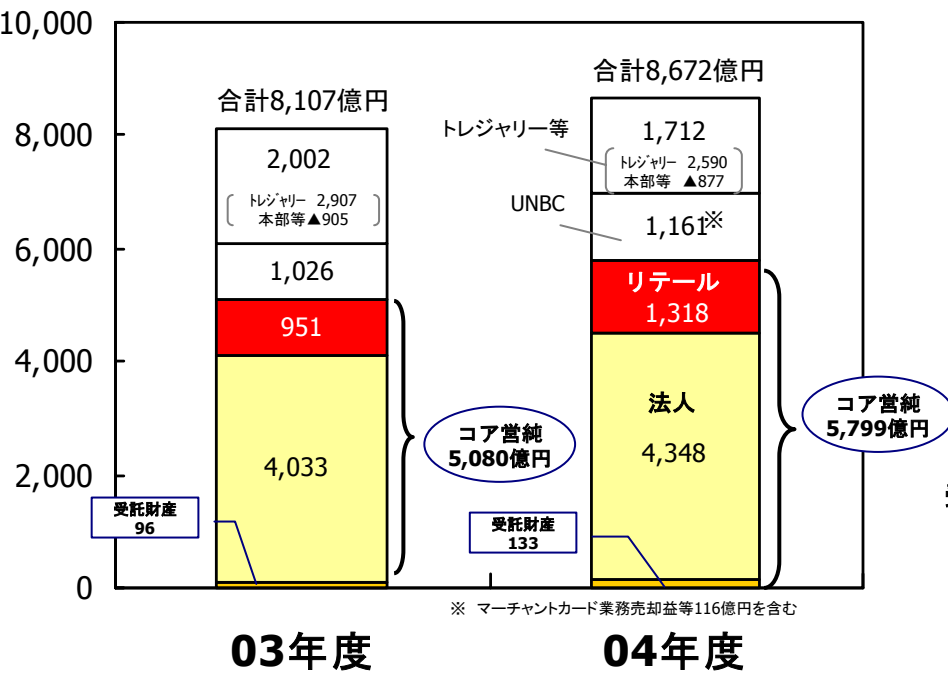
経費（除く税金）の内訳（2行単体合算）



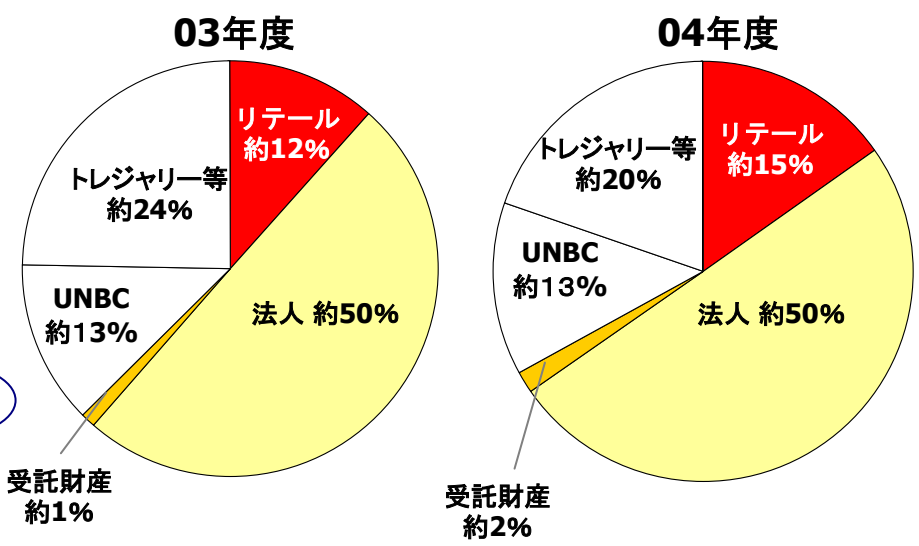
部門損益の状況

- 対顧3部門をドライバーに連結営業純益は03年度対比+565億円の増益
- コア営業純益比率は約67%にまで上昇

連結営業純益推移*1



事業ポートフォリオの状況



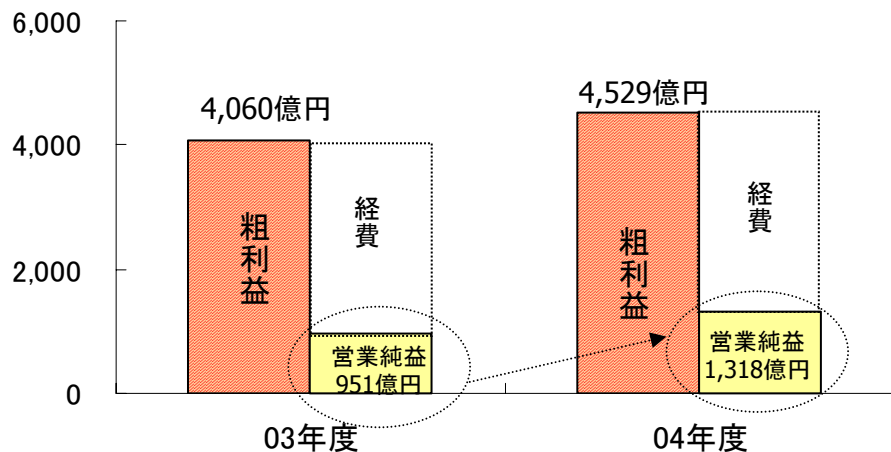
【コア営業純益比率】

03年度 63% → 04年度 67%

*1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数（管理ベース。子会社からの配当収入のみ消去）
コア営業純益とは…3事業（リテール、法人、受託財産）の営業純益

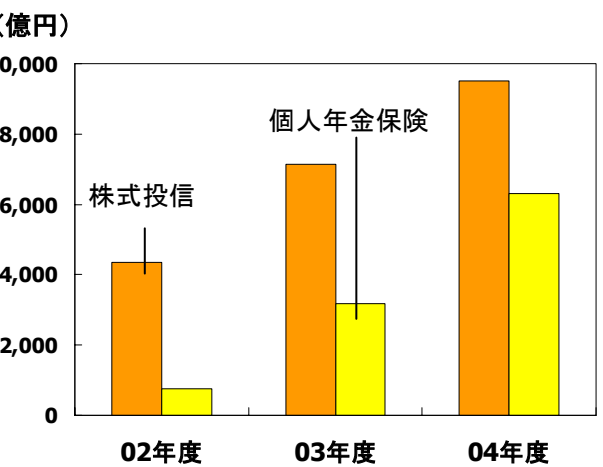
部門損益①リテール

部門損益の推移

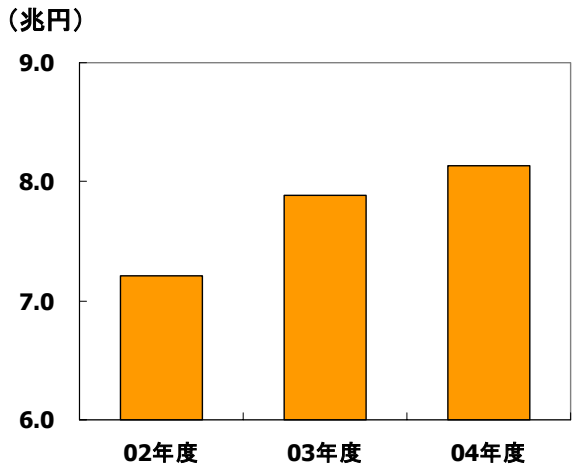


- 粗利益は03年度対比+469億円（11.5%増）、営業純益は03年度対比+367億円（38.5%増）
- 運用商品販売、ローンを大幅増強
 - 株式投資販売額 : 約9,500億円(03年度対比+約2,400億円)
 - 個人年金保険販売額: 約6,300億円(同+約3,100億円)
 - 住宅ローン残高 : 約8.1兆円(同+約2,500億円)
 - 遺言信託保管財産額: 約3.4兆円(同+約3,400億円)

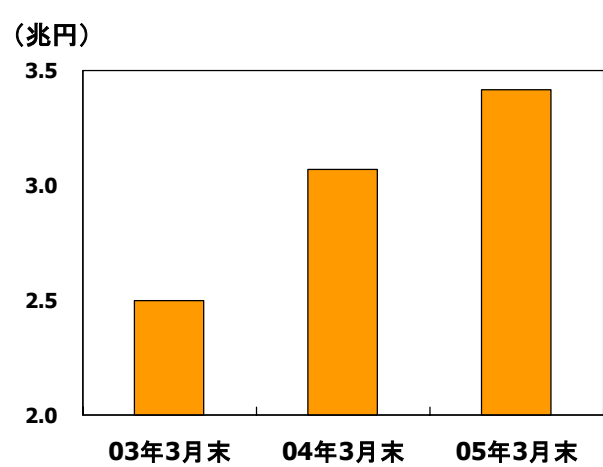
株式投信・個人年金保険販売額



住宅ローン残高の推移*1



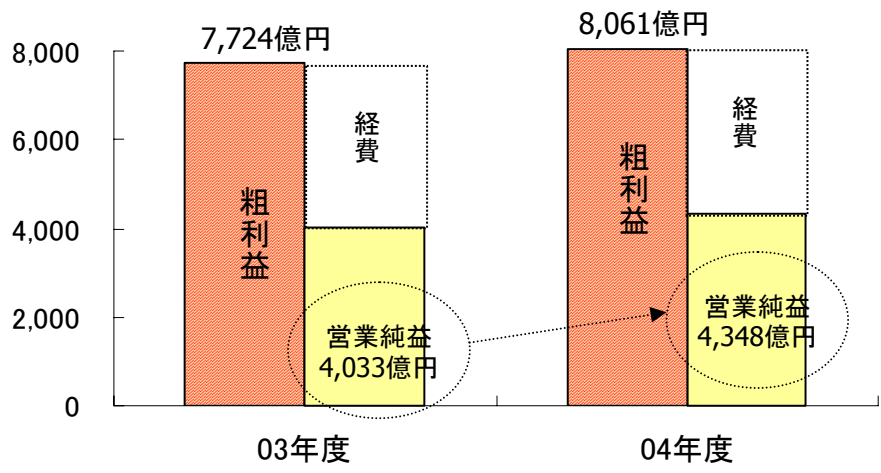
遺言信託保管財産額



*1 賃貸用不動産建築資金を含む

部門損益②法人

部門損益の推移

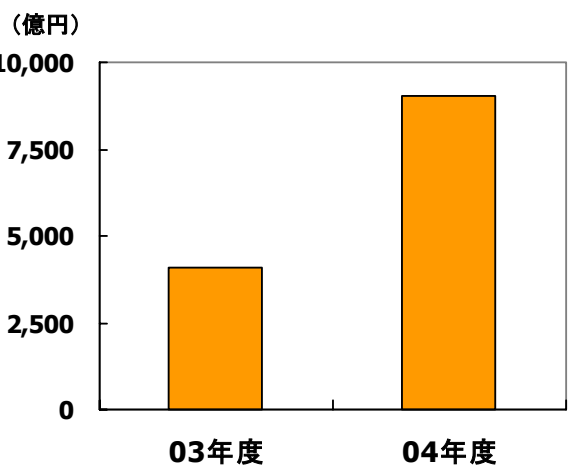


- 粗利益は03年度対比+337億円（4.3%増）、営業純益は03年度対比+315億円（7.8%増）

- 中小企業貸出、投資銀行業務、不動産ビジネス等が好調

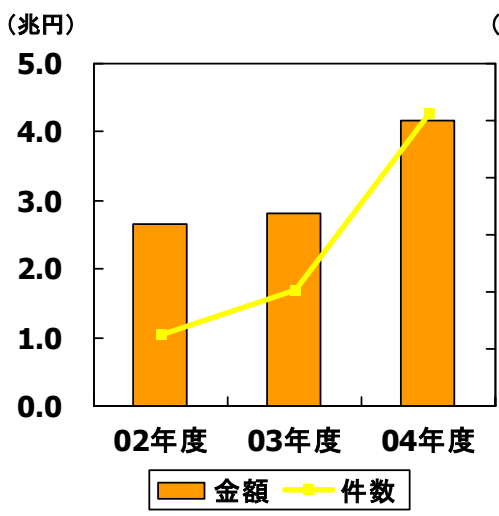
中小企業向貸出商品新規実行額：約9,000億円
 （03年度対比+約5,000億円、04年度新規獲得：約8,200件）
 本邦シ・ローンアレンジ件数：514件（同+310件）
 不動産取扱高：5,737億円（同+約1,000億円）

中小企業向貸出商品新規実行額*1

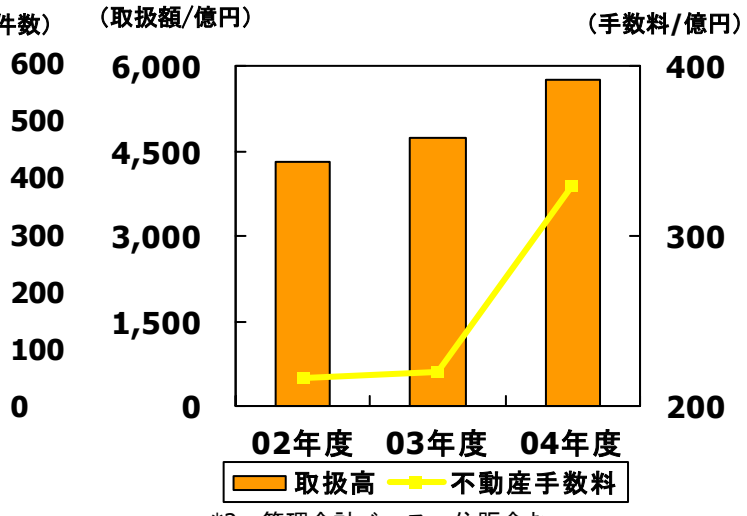


*1 03年度上期より販売開始

本邦シ・ローンアレンジ実績



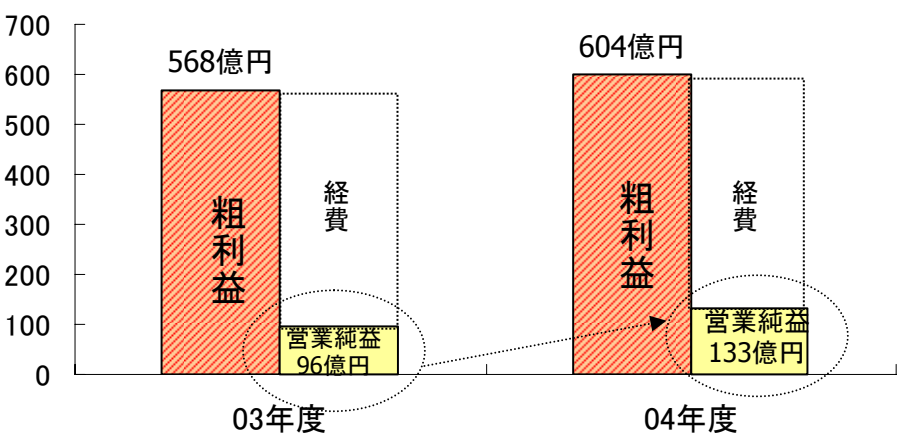
不動産手数料*2/取扱高実績



*2 管理会計ベース。住販含む

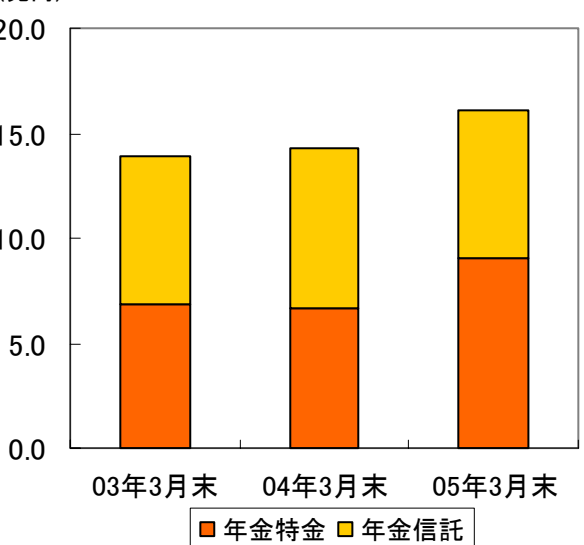
部門損益③受託財産

部門損益の推移

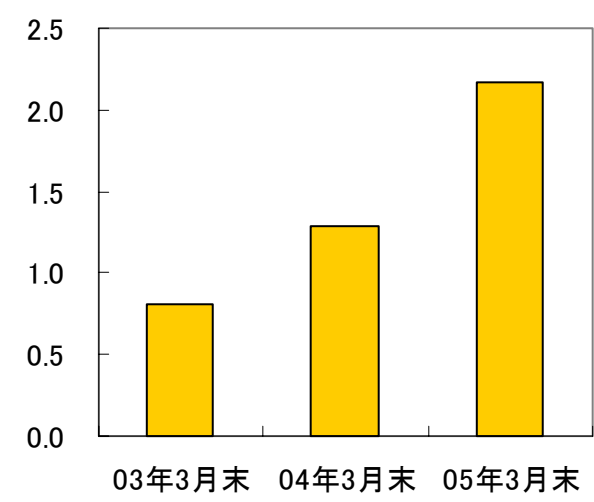


- 粗利益は03年度対比+36億円（6.2%増）、営業純益は03年度対比+37億円（39.3%増）
- 企業年金、投信、資産管理ともに堅調
 企業年金残高：16兆円超（03年度対比+約1.8兆円）
 投信運用残高：2兆円超（同+約8,800億円）
 資産管理残高：約112兆円（同+約18兆円）

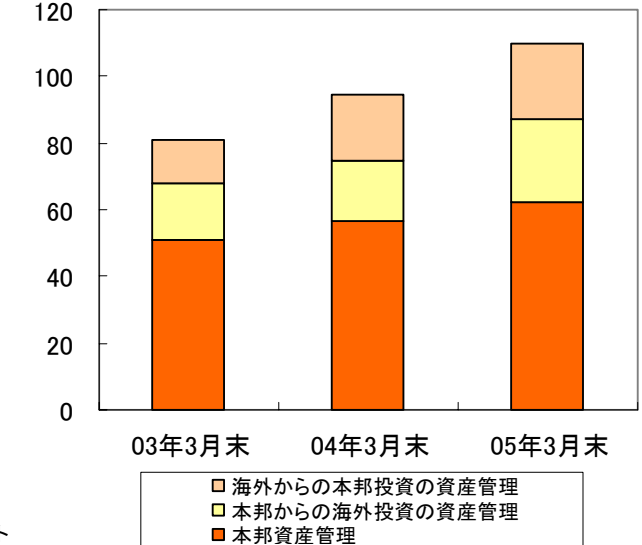
企業年金残高*1



投信運用残高*2



資産管理残高*3



*1 日本マスタートラスト信託との合計数値。確定給付企業年金を含む

*2 04年3月以前は、東京三菱投信投資顧問と三菱信アセットマネジメントの合算値

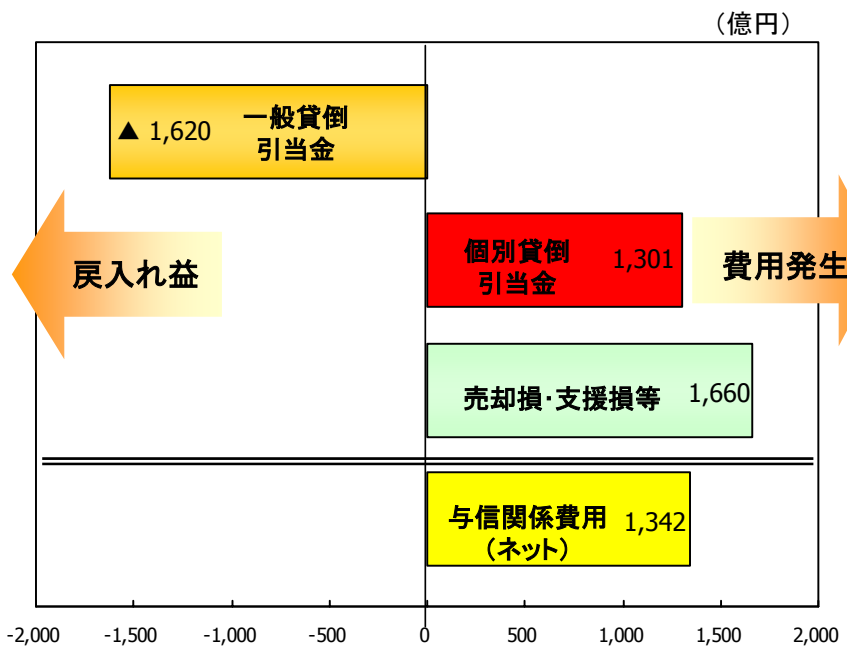
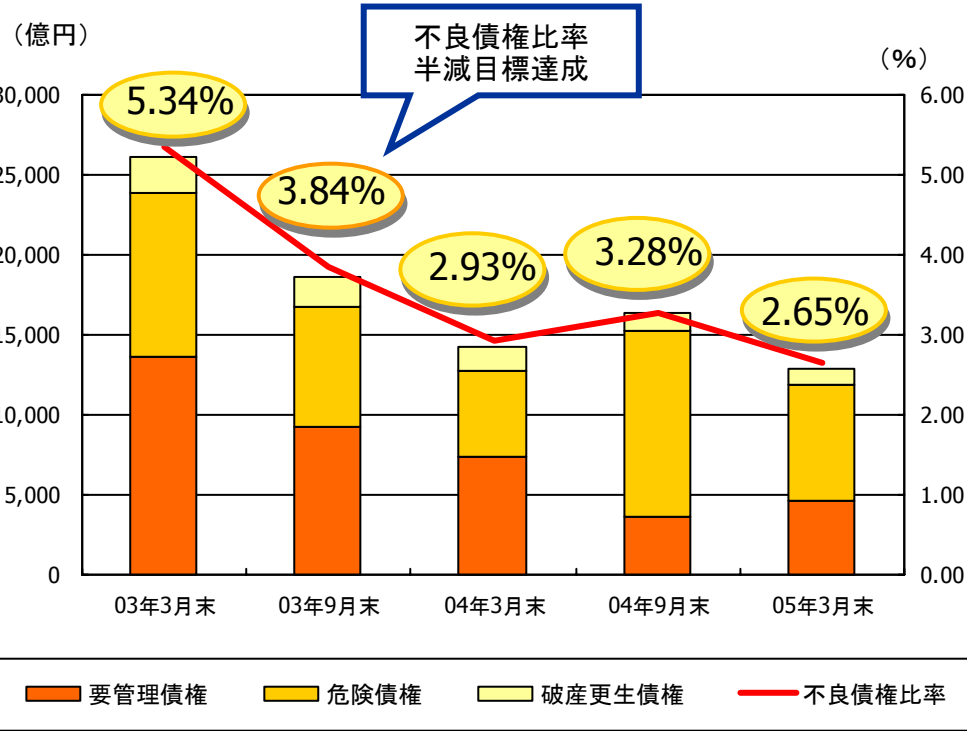
*3 日本マスタートラスト信託との合計数値

不良債権の状況①（2行単体合算）

- 04年9月に一時的に上昇した開示債権比率は 再び低下し、2.65%まで減少
- 与信関係費用は、ほぼ期初見込並み

金融再生法開示債権額と比率の推移*1

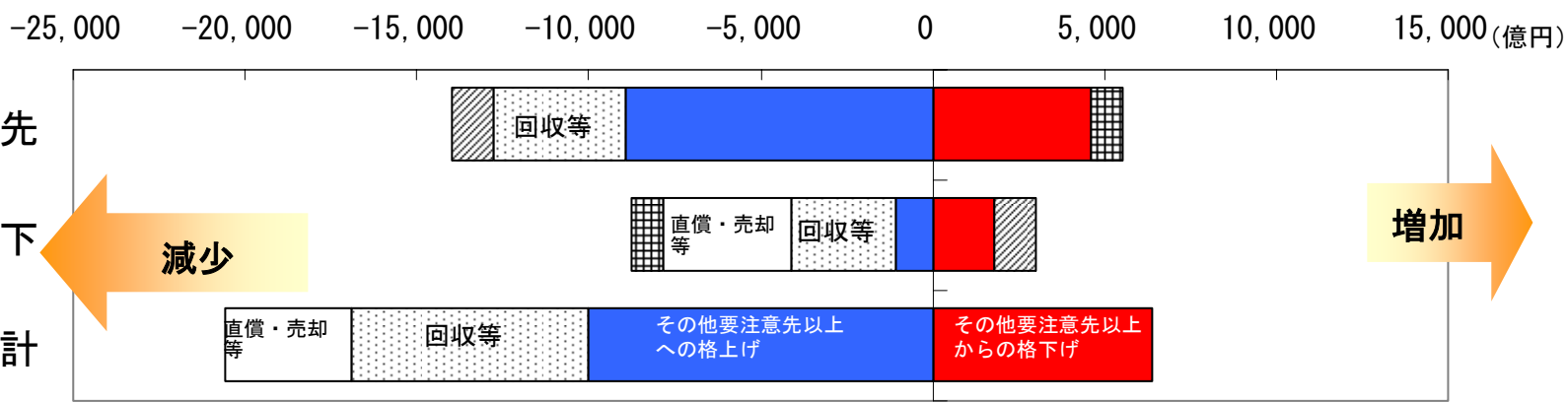
与信関係費用の状況*1（04年度）



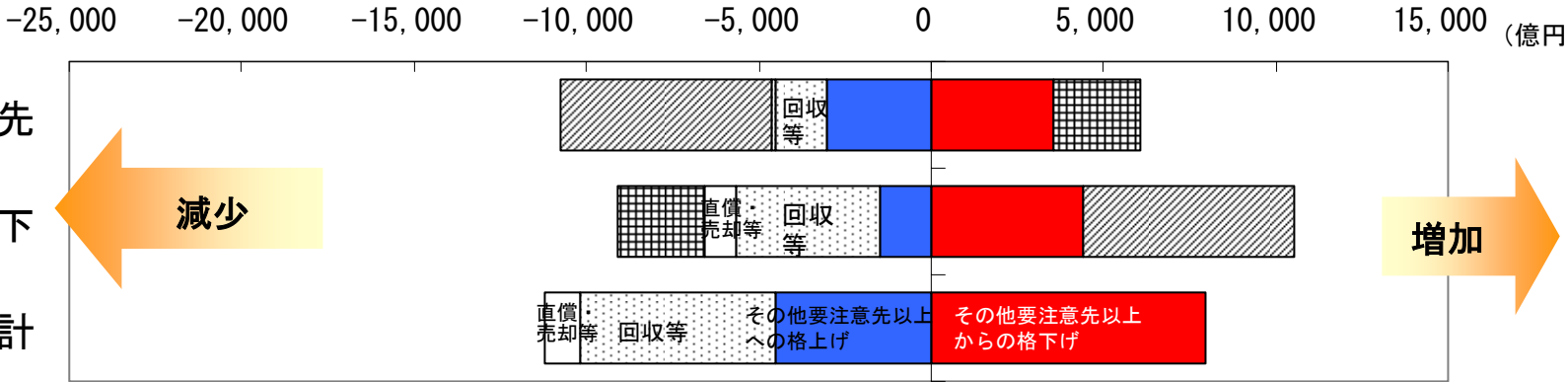
*1 計数は2行単体合算

不良債権の状況②（2行単体合算）

03年度債務者区分遷移



04年度債務者区分遷移



「開示債権」*
 破綻懸念先以下⇒要管理先の区分変更
 要管理先⇒破綻懸念先以下

「開示債権」の減少
 その他要注意先以上への格上げ

「開示債権」の増加
 その他要注意先以上からの格下げ

・ここでは「要管理先債権」および「破綻懸念先以下債権」を表しており、公表している金融再生法開示債権とは異なる。なお、データは概数
 ・各年度の債務者区分遷移は、上期の遷移と下期の遷移の単純合算ベース。従って、上期に区分引下げとなり下期に引上げとなった場合、増加・減少の双方に両建て計上されている。

有価証券評価損益・保有株式の状況

- その他有価証券評価損益は約1兆円のプラス
- 保有株式残高は、連結取得原価ベースでTier1対比約57%にまで削減

その他有価証券評価損益（連結）*1

（億円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	2005年3月末			
			評価損益	04年3月末比		
				評価益	評価損	
国内株式	24,337	33,277	8,940	1,087	9,611	671
国内債券	149,923	150,464	540	507	608	67
その他	75,991	76,369	377	▲ 1,209	973	595
合計	250,253	260,112	9,859	384	11,192	1,333

*1 期末日の時価

国債・外国債券*2の償還予定期間毎構成比

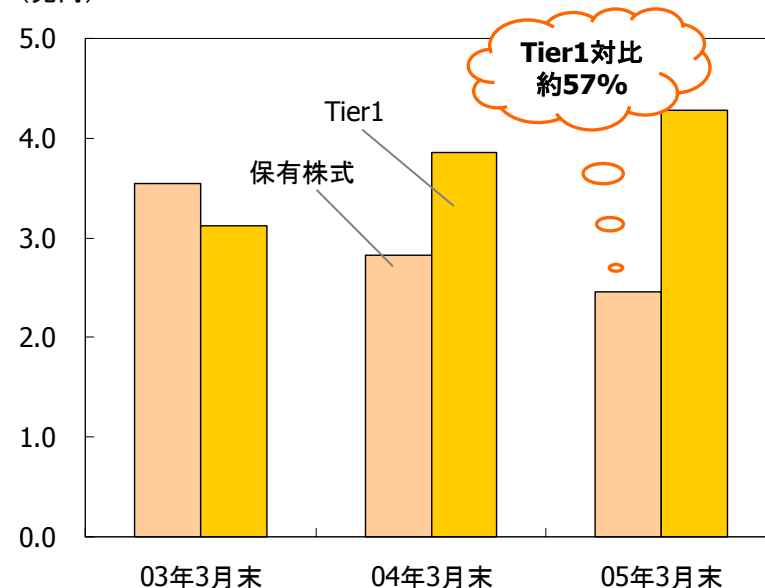
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超*3	合計
国債	04年3月末	55.5%	37.3%	5.6%	1.6%	100.0%
	05年3月末	34.1%	57.6%	7.0%	1.3%	100.0%
	増減	▲21.4%	20.3%	1.4%	▲0.3%	-
外国債券	04年3月末	16.1%	66.9%	6.9%	10.0%	100.0%
	05年3月末	9.5%	42.3%	18.2%	30.1%	100.0%
	増減	▲6.7%	▲24.7%	11.3%	20.0%	-

*2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

*3 10年超の国債については、変動利付国債を除く

保有株式*4 削減状況

（兆円）



*4 その他有価証券で時価のあるもののうち、株式及び外国株式の合計（連結取得原価ベース）※

（※）株式保有規制上の保有株式、Tier1とは異なる

自己資本の状況

- アコムへの戦略的出資、UFJ銀行優先株取得を主因にBIS比率は前年度末比低下したが、Tier1比率は7%台を確保

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：億円）

	04年3月末	05年3月末 [速報値]	04年 3月末比
自己資本	69,927	66,226	▲ 3,701
Tier1	38,594	42,867	4,273
うち非累積的永久優先株	2,742	3,721	979
うち繰延税金資産(純額)	6,555	4,282	▲ 2,272
Tier2	31,578	32,509	930
うち自己資本に計上された 其他有価証券含み益	4,280	4,494	213
うち自己資本に計上された 再評価差額	1,336	1,274	▲ 61
うち劣後ローン(債券)残高	19,939	22,387	2,447
Tier3	300	-	▲ 300
控除項目	545	9,150	8,605
リスクアセット	539,967	562,705	22,738
自己資本比率(%)	12.95%	11.76%	▲1.18ポイント
Tier1比率(%)	7.14%	7.61%	0.47ポイント
日経平均株価(円)	11,715	11,668	▲47
為替レート(円/米ドル)	105.69円	107.39円	1.70円

＜自己資本の主な変動要因＞

04年 4月 アコム宛約1,380億円出資

**04年 9月 UFJ銀行優先株
7,000億円取得**

**04年10月 第一種優先株式
1,221億円償還**

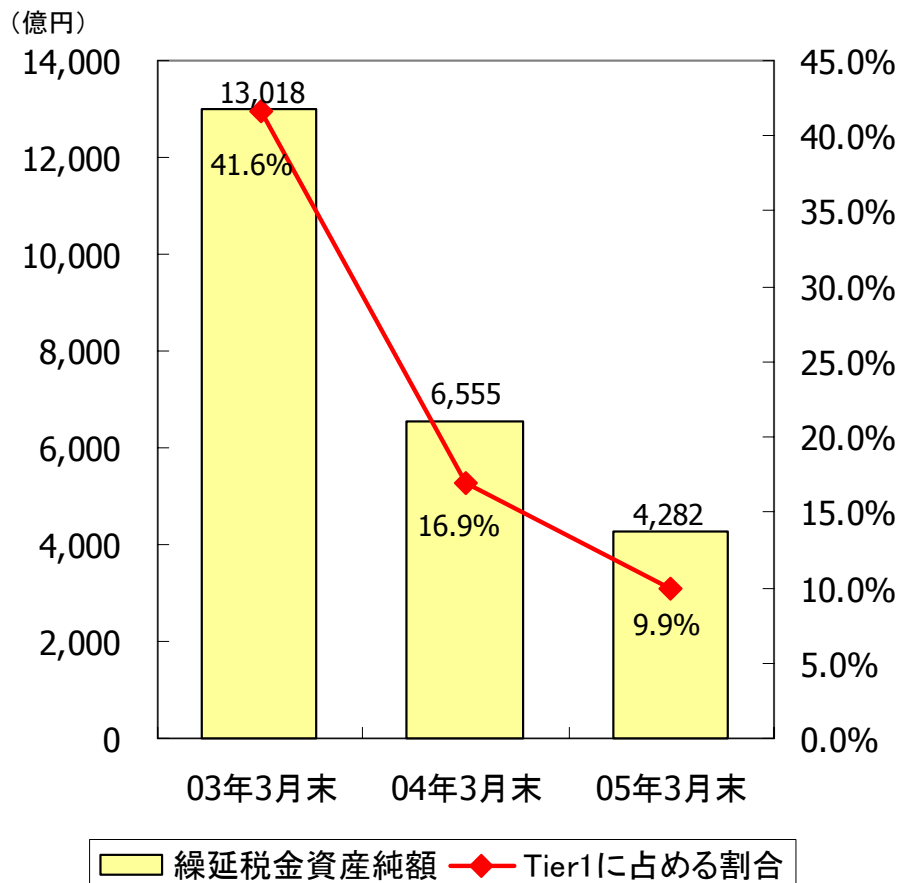
**05年 2月 第三種優先株
2,500億円発行**

(05年4月 第一種優先株式1,221億円償還)

繰延税金資産

- 繰延税金資産の純額は▲2,272億円減少し、対Tier1比率は9.9%まで低下

繰延税金資産（純額）の残高とTier1に占める割合の推移（連結）



繰延税金資産の発生要因別残高

	【2行単体合算】		(億円)
	04年3月末	05年3月末	増減
繰延税金資産合計	11,172	9,471	▲ 1,700
貸倒引当金	3,538	2,939	▲ 598
有価証券有税償却	996	1,599	602
繰越欠損金	6,628	4,747	▲ 1,881
退職給付引当金	359	407	47
その他有価証券評価差額金	-	-	-
その他	553	507	▲ 46
評価性引当額(▲)	904	729	▲ 174
繰延税金負債合計	4,042	4,256	213
退職給付信託設定益	73	73	-
その他有価証券評価差額金	3,874	4,080	205
その他	95	103	8
繰延税金資産の純額	7,129	5,215	▲ 1,914
【連結】			
繰延税金資産の純額	6,555	4,282	▲ 2,272

- 受入手数料は好調だったが、トレーディング収益は減少
- 預り資産総額は約**11.6兆円**

	(億円)		
	03年度	04年度 ^{*2}	増減
営業収益	1,363	1,555	192
純営業収益 ^{*1}	1,273	1,319	46
販売費・一般管理費	992	1,107	114
営業利益	280	211	▲ 68
経常利益	323	243	▲ 80
固定資産臨時償却費 ^{*3}	-	75	75
当期純利益	361	188	▲ 173

*1 営業収益から金融費用を控除

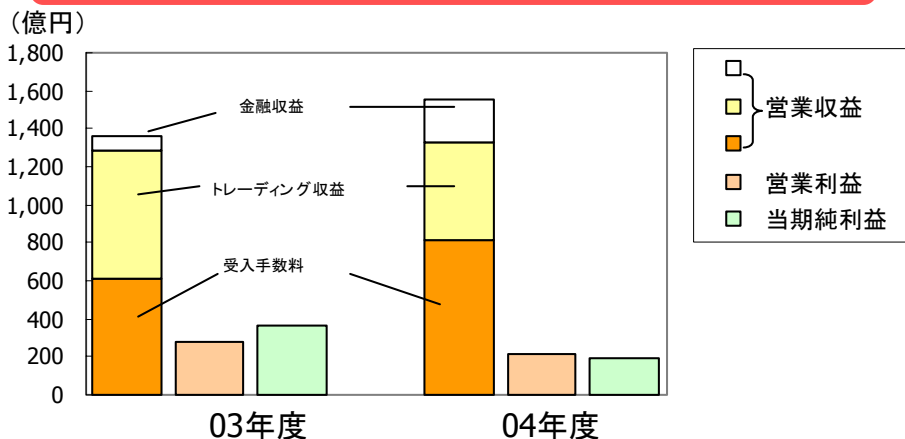
*2 04年下期からMitsubishi Securities Internationalが連結子会社となっている

*3 04年度に経営統合に備えたシステム関係の除却損を計上

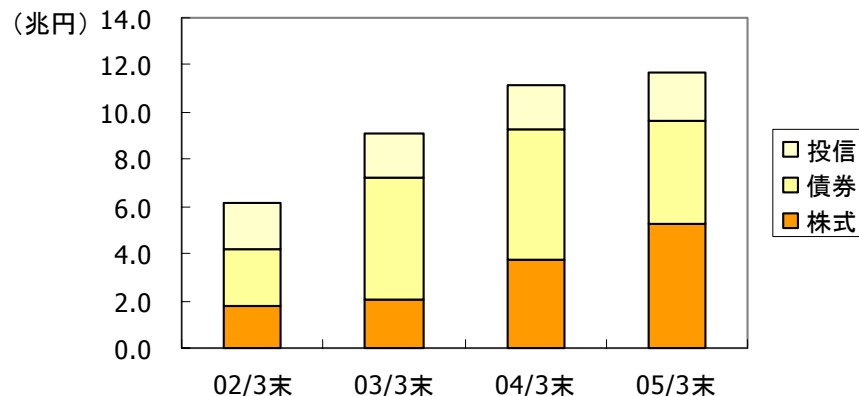
04年度のポイント

- **受入手数料が好調：03年度対比 約32%増**
 - 株式委託手数料（+51億円/約19%増）
 - 引受・売買取扱手数料（+55億円/約63%増）：大型案件の獲得等
 - 募集・売出しの取扱い手数料（+34億円/約64%増）
 - ：投資信託の販売が堅調
 - その他の受入手数料（+58億円/29%増）
 - ：M&A業務と証券化業務等が好調
- **トレーディング収益減少：03年度対比 約23%減**
- **販管費増：03年度対比 約12%増**
- **預り資産：03年度末比 約4%増(約11.6兆円)**
 - （国内営業部門リテール預り資産は03年度末比約15%増、約5.4兆円）

連結営業収益と当期純利益の推移



全社預り資産^{*4}推移



*4 02/3末は旧国際証券の実績。株式、債券は時価ベース、投資信託は元本ベース

UnionBanCal Corporation

- リテール関連手数料収益は引続き好調。商業向け貸出残高も増加に転じる
- 不稼働資産は引続き減少傾向にあり、貸倒引当金の戻入れ益を計上

	(百万US\$)		
	03年度	04年度	増減
粗利益	2,365	2,638	272
営業費用	1,408	1,524	115
業務純益	957	*1 1,114	156
貸倒引当金繰入額*2	75	▲ 35	▲ 110
当期利益	587	732	145
不稼働資産	286	163	▲ 122

*1 マーチャントカード業務の売却益等111百万ドルを含む

*2 04年度の▲35は戻入れ益。増減の▲110は、前年度比の損益改善を示す

04年度のポイント

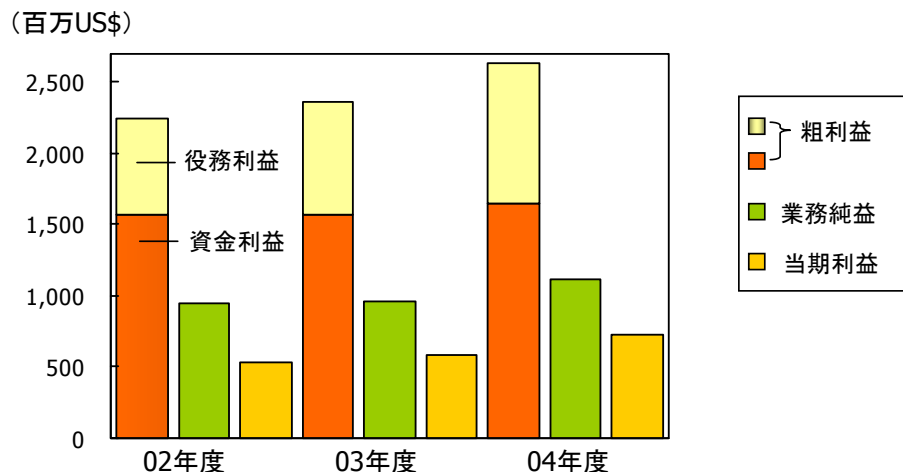
● 資金調達コスト低減と貸出・手数料収益の増強

無利息預金残高 : 196億ドル (03年度対比+13.6%)
 総資金調達コスト : 0.50% (03年度対比▲0.06ポイント)
 商業向け貸出残高 : 97億ドル (03年度末対比+10.6%)
 住宅ローン残高 : 95億ドル (03年度末対比+27.7%)
 役務利益 : 9.8億ドル (03年度対比+24.5%)

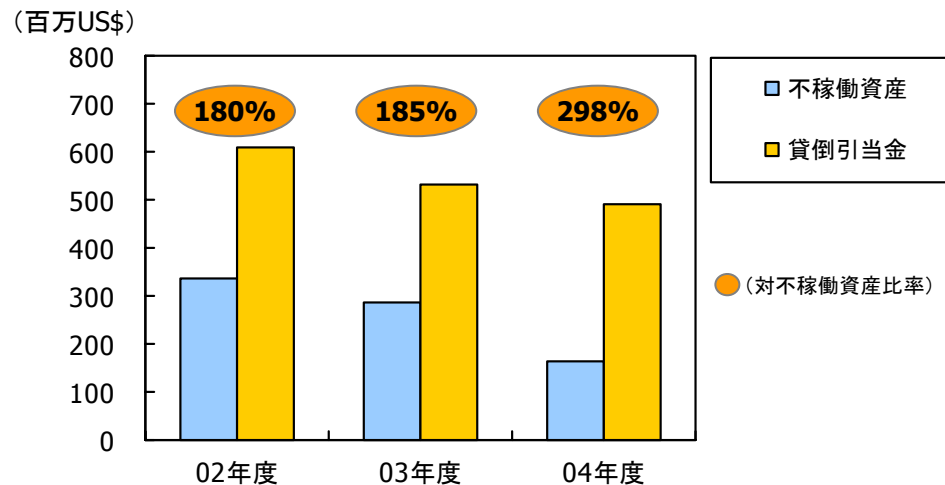
● 不稼働資産残高は大幅減少し、引当水準は大幅に上昇

不稼働資産残高 : 1.6億ドル (03年度末対比▲43.4%)
 貸倒引当金残高 : 4.8億ドル (不稼働資産比298%)

収益の推移



不稼働資産と貸倒引当金の推移



05年度業績予想

公表業績予想は、中間期はMTFG単独、通期は、MTFG単独の中間期予想＋統合後(10月1日～3月31日)のMUFG業績予想の合算

1. MTFG（通期予想はMUFG）

(億円)

	連結業績予想		単体業績予想	
	通期 (MTFG中間期+MUFG下期)	中間期 (MTFG単独)	通期 (MTFG中間期+MUFG下期)	中間期 (MTFG単独)
経常利益	9,000	3,000	2,850	1,720
当期利益	4,000	1,400	2,850	1,720

(※) 普通株式1株あたり配当予想 : 中間配当3,000円 (MTFG単独)、期末配当3,000円 (MUFGベース)

2. 東京三菱銀行（通期予想は三菱東京UFJ銀行）

(億円)

	連結業績予想		単体業績予想 ^{*1}	
	通期 (BTM中間期+三菱東京UFJ下期)	中間期 (BTM単独)	通期 (BTM中間期+三菱東京UFJ下期)	中間期 (BTM単独)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	—	—	6,950	2,250
経常利益	7,350	2,300	5,600	1,800
当期利益	3,100	1,000	2,700	950

3. 三菱信託銀行（通期予想は三菱UFJ信託銀行）

(億円)

	連結業績予想		単体業績予想 ^{*2}	
	通期 (MTB中間期+三菱UFJ信託下期)	中間期 (MTB単独)	通期 (MTB中間期+三菱UFJ信託下期)	中間期 (MTB単独)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	—	—	1,800	650
経常利益	1,200	400	1,100	400
当期利益	650	250	600	250

*1 UFJSP、UFJEIを含む *2 UFJTEを含む

04年度決算の概要 (P/L)

(単位：億円)

	03年度	04年度	比較
1 連結粗利益	17,635	18,329	693
2 資金利益	10,291	10,088	▲ 203
3 信託報酬	864	1,009	144
4 うち信託勘定償却	▲ 100	▲ 33	67
5 役務取引等利益	4,216	4,995	778
6 特定取引利益	1,356	1,253	▲ 103
7 その他業務利益	905	982	76
8 うち国債等債券関係損益	▲ 250	299	550
9 うち金融派生商品損益 (2行単体合算)	228	▲ 418	▲ 647
10 営業費	9,804	9,954	149
11 うち人件費 (2行単体合算)	2,342	2,225	▲ 116
12 うち物件費 (2行単体合算)	3,463	3,622	159
13 うち税金 (2行単体合算)	289	327	38
14 連結業務純益 (償却・繰入前)	7,931	8,407	476
15 一般貸倒引当金繰入額 (▲は繰入)	(1,945)	(1,668)	(▲ 277)
16 連結業務純益	7,830	8,374	544
17 臨時損益 (▲は費用)	▲ 2,047	▲ 2,441	▲ 394
18 与信関係費用	▲ 1,569	▲ 1,908	▲ 338
19 貸出金償却	▲ 704	▲ 838	▲ 133
20 個別貸倒引当金繰入額	(382)	(▲ 1,278)	(▲ 1,661)
21 特定海外債権引当勘定繰入額	(71)	(61)	(▲ 9)
22 整理回収機構売却損	▲ 394	▲ 28	366
23 その他の与信関係費用	▲ 470	▲ 1,041	▲ 571
24 株式等関係損益	33	▲ 434	▲ 467
25 株式等売却益	905	863	▲ 41
26 株式等売却損	▲ 744	▲ 207	537
27 株式等償却 (減損処理額)	▲ 127	▲ 1,090	▲ 963
28 その他の臨時損益	▲ 511	▲ 99	411
29 経常利益	5,783	5,932	149

(単位：億円)

	03年度	04年度	比較
30 特別損益	3,015	621	▲ 2,393
31 うち貸倒引当金戻入	2,399	450	▲ 1,948
32 うち東京都事業税還付金	419	—	▲ 419
33 うち厚生年金基金の代行返上に伴う利益	265	—	▲ 265
34 うち償却債権取立益	264	261	▲ 2
35 うち減損損失	▲ 215	▲ 50	165
36 税金等調整前当期純利益	8,799	6,554	▲ 2,244
37 法人税等	459	693	233
38 法人税等調整額	2,306	2,089	▲ 216
39 少数株主利益	424	387	▲ 37
40 当期純利益	5,608	3,384	▲ 2,223
41 与信関係費用総額 (4+18+31)	729	▲ 1,490	▲ 2,220

<主要グループ企業 (04年度実績)>

	粗利益	経費	実質業務純益	当期純利益
42 東京三菱銀行 (単体)	10,032	4,789	5,242	2,274
43 三菱信託銀行 (単体)	3,206	1,386	1,853	1,041
44 三菱証券 (連結)	1,184	965	218	188
45 ユニオンバンク・コーポレーション	2,605	1,560	1,045	763

04年度決算の概要 (B/S)

(単位：億円)

科 目	03年度末	04年度末	比較
貸出金	465,901	464,466	▲ 1,434
うち国内貸出 (除くMTFG宛貸出金)	308,445	296,688	▲ 11,757
うち海外支店	44,279	47,611	3,331
うち海外子会社 UNBC、東京三菱銀行信託会社	29,479	33,769	4,289
うち住宅ローン	76,554	79,361	2,807
うちその他ローン	4,618	4,101	▲ 517
不良債権売却処理額 (2行単体合算)	▲ 1,833	▲ 525	1,308
RC C宛債権売却 (同直償前簿価)	▲ 421 (▲ 795)	▲ 57 (▲ 118)	364 (677)
その他債権売却	▲ 1,411	▲ 468	943
直接償却 (2行単体合算)	▲ 486	▲ 373	112
有価証券	283,295	288,234	4,938
うち国内株式	37,612	45,995	8,383
うち国債 (2行単体合算)	149,845	150,712	866
うち外国債券 (2行単体合算)	57,443	47,442	▲ 10,001
売却処理額 (2行単体合算)	▲ 7,473	▲ 3,267	4,206
ETF宛拋出	▲ 815	—	815
市場売却等	▲ 6,657	▲ 3,267	3,390
減損処理額 (2行単体合算)	▲ 555	▲ 1,138	▲ 583
資産の部合計	1,066,154	1,102,855	36,700

(単位：億円)

科 目	03年度末	04年度末	比較
預金	660,975	675,487	14,511
うち2行単体合算	626,641	634,047	7,406
うち個人預金	334,023	341,810	7,786
うち法人預金その他	205,751	211,293	5,541
うち海外支店	78,521	72,899	▲ 5,622
資本の部合計	42,952	47,778	4,825
うち資本金	12,580	13,830	1,250
うち資本剰余金	9,313	9,550	237
うち利益剰余金	15,065	18,242	3,177
うち株式等評価差額金	5,603	5,911	308
うち自己株式	▲ 36	▲ 35	0
BIS自己資本比率(速報ベース)	12.95%	11.76%	▲ 1.18%
Tier I 比率 (速報ベース)	7.14%	7.61%	0.47%
Tier I	38,594	42,867	4,273
リスクアセット	539,967	562,705	22,738
為替相場(ドル/円)	105.69円	107.39円	1.70円
[その他有価証券含み損益]			
その他有価証券評価差額	9,475	9,859	384
うち株式	7,853	8,940	1,087
うち債券	33	540	507
うち国債	▲ 22	421	443
うち外国債券	1,072	34	▲ 1,038

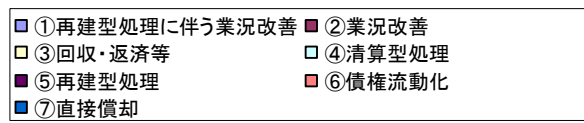
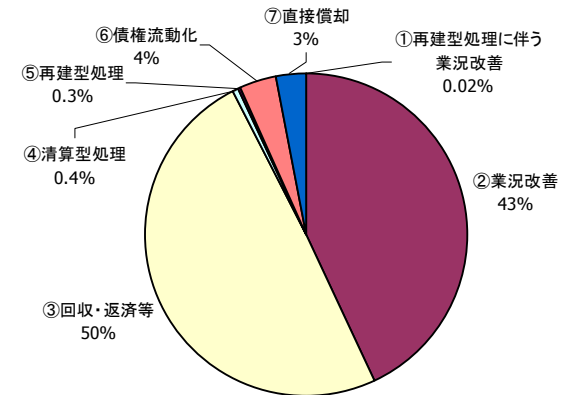
金融再生法開示債権の状況

○金融再生法に基づく資産査定が増減状況 [銀行勘定・信託勘定合計：2行単体合算]

部分直接償却：実施後

(単位:億円)

	04年	04年	05年		
	3月末	9月末	3月末	04年3月末比	04年9月末比
1 破産更生等債権	1,404	1,078	1,034	▲370	▲44
2 危険債権	5,413	11,680	7,299	1,886	▲4,380
3 要管理債権	7,373	3,566	4,583	▲2,789	1,017
4 金融再生法開示債権 合計	14,190	16,325	12,917	▲1,273	▲3,407
5 正常債権	468,874	480,978	473,619	4,745	▲7,359



○不良債権の増減状況 [(速報値)銀行勘定・信託勘定合計：2行単体合算]

(1) 04年9月末～05年3月末

(単位:億円)

	04年9月末	新規増加	オフバランズ化	05年3月末	純増減 (B-C)
	A	B	C	A+B-C	
6 破産更生等債権	1,078	132	▲176	1,034	▲44
7 危険債権	11,680	1,775	▲6,156	7,299	▲4,380
8 合計	12,759	1,907	▲6,332	8,333	▲4,425

(注) オフバランズ化とは、清算型処理、再建型処理、債権流動化、直接償却、回収、債務者の業況改善等

(1) 04年3月末～04年9月末

(単位:億円)

	04年3月末	新規増加	オフバランズ化	04年9月末	純増減 (B-C)
	A	B	C	A+B-C	
9 破産更生等債権	1,404	50	▲376	1,078	▲325
10 危険債権	5,413	8,567	▲2,300	11,680	6,267
11 合計	6,817	8,618	▲2,676	12,759	5,941

(注) オフバランズ化とは、清算型処理、再建型処理、債権流動化、直接償却、回収、債務者の業況改善等

オフバランズ化の内訳

	金額 (億円)	構成比
①再建型処理に伴う業況改善	1	0.02%
②業況改善	2,721	43%
③回収・返済等	3,139	50%
小計	5,862	93%
④清算型処理	26	0.4%
⑤再建型処理	21	0.3%
⑥債権流動化	228	4%
⑦直接償却	193	3%
合計	6,332	100%

貸倒引当金・引当率の状況

○金融再生法開示区分毎の引当状況【銀行勘定・信託勘定合計：2行単体合算】

(05年3月末)

(単位:億円)

	債権区分	開示残高	担保・保証	裸与信	引当金	引当率	
							04年3月末比
1	破産更生等債権	1,034	945	89	89	100.0%	0.0%
2	危険債権	7,299	3,059	4,240	2,717	64.0%	▲0.9%
3	要管理債権	4,583	1,681	2,902	762	26.2%	▲2.9%
4	合計	12,917	5,685	7,232	3,569	49.3%	6.4%
5	(04年3月末比増減)	▲1,273	▲1,047	▲225	365	-	-
6	正常債権	473,619	-	-	-	-	-

○自己査定における各債務者毎の引当率の推移【銀行勘定：2行単体合算】

		04年	04年	05年	04年3月末比	04年9月末比
		3月末	9月末	3月末		
7	正常先	0.14%	0.12%	0.13%	▲0.01%	0.01%
8	要注意先	9.41%	6.13%	7.96%	▲1.44%	1.83%
9	(非保全部分)	(15.80%)	(13.00%)	(13.73%)	(▲2.06%)	0.73%
10	その他要注意先	4.81%	4.45%	4.16%	▲0.65%	▲0.28%
11	(非保全部分)	(8.73%)	(9.24%)	(7.85%)	(▲0.88%)	▲1.39%
12	格付10	2.24%	2.16%	2.44%	0.19%	0.27%
13	格付11	10.88%	9.89%	9.84%	▲1.04%	▲0.05%
14	要管理先	21.10%	13.73%	19.58%	▲1.51%	5.84%
15	(非保全部分)	(29.76%)	(32.31%)	(26.78%)	(▲2.97%)	▲5.52%
16	破綻懸念先(非保全部分)	65.23%	51.76%	64.08%	▲1.15%	12.31%

(注) 1. その他要注意先は、債務者の経営上の懸念要因の度合いに応じて格付10と格付11に区分

2. 保証会社保証付ローン等、一部対象外の資産あり

課税所得の状況

○実質業務純益と課税所得（05年3月）

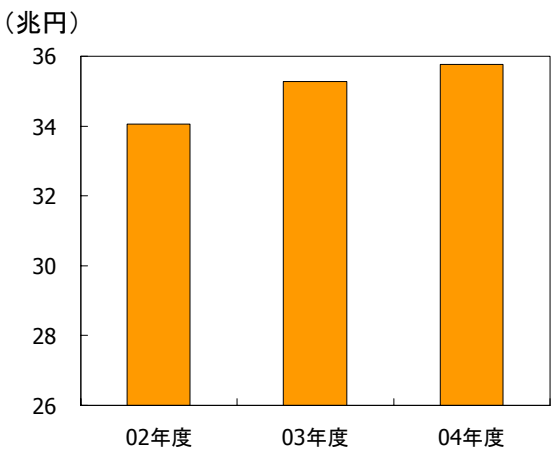
（2行単体合算）		（単位：億円）
		04年度
1	実質業務純益	7,096
2	与信関係費用	1,342
3	税引前当期純利益	5,216
4	有税増減額（▲は無税化）	▲ 367
5	課税所得	4,849

○実質業務純益と課税所得（過去5年実績）

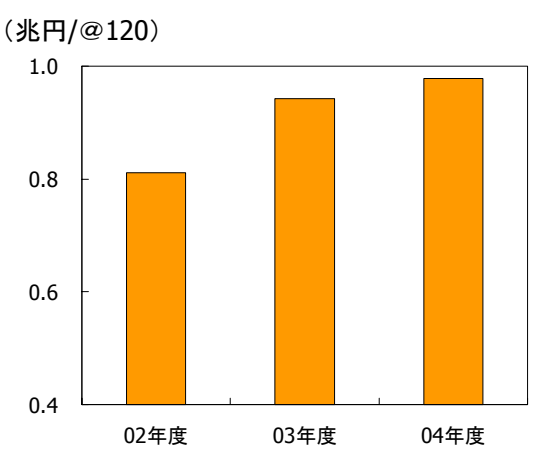
（2行単体合算）		（単位：億円）				
		99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
6	実質業務純益	5,786	5,520	6,195	6,899	6,548
7	与信関係費用	6,524	7,305	6,663	4,859	▲ 1,057
8	税引前当期純利益	4,094	▲ 1,990	▲ 3,593	▲ 4,852	7,190
9	有税増減額 （▲は無税化）	▲ 763	3,044	1,420	▲ 10,214	▲ 4,439
10	課税所得	3,331	1,053	▲ 2,172	▲ 15,067	2,750

主要業務の実績

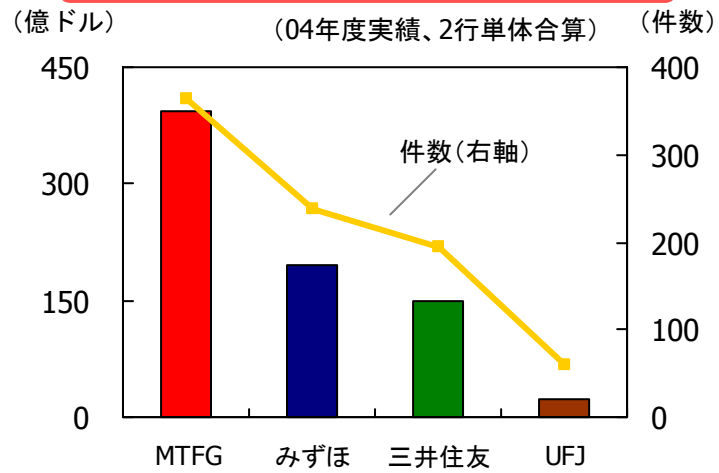
円預金残高*1



外貨預金残高*1



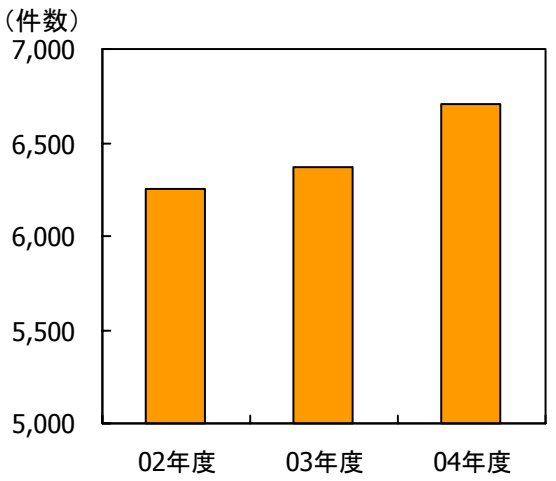
海外シ・ローンアレンジ実績*2



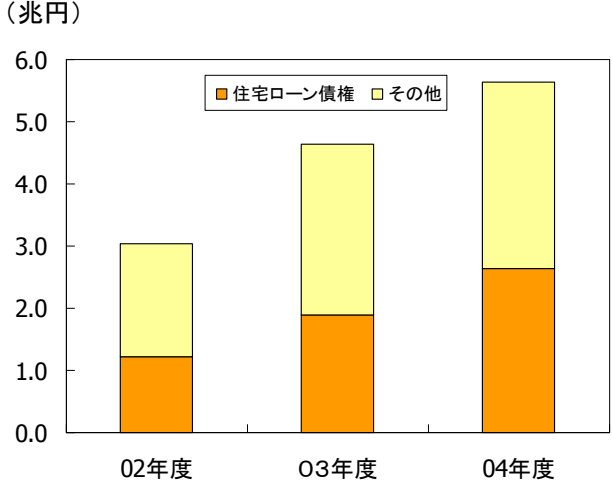
*1 円預金、外貨預金はリテール連結事業本部所管の預金額。2行単体合算

*2 出所：IFR（アレンジャーベース）

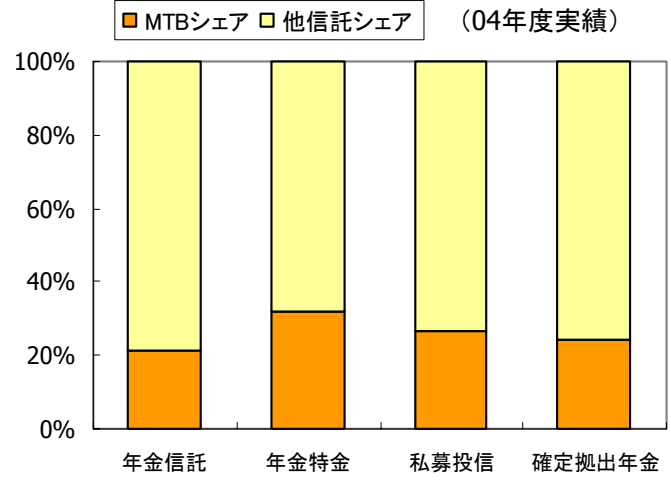
証券代行管理株主数



金銭債権の証券化受託残高



受託財産業務シェア



米国の投資家の皆さまへ

米国証券取引委員会（SEC）への文書提出

株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（「MTFG」）は、株式会社UFJホールディングス（「UFJ」）とMTFGの経営統合に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」：U.S. Securities and Exchange Commission）に提出いたしました。Form F-4には、目論見書（prospectus）及びその他の文書が含まれています。UFJは、当該経営統合を承認するための投票が行われる予定である株主総会の実施日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書をその米国株主各位に対して発送する予定です。Form F-4及び目論見書には、MTFGに関する情報、UFJに関する情報、本経営統合、及びその他の関連情報などの重要な情報が含まれています。UFJの米国株主におかれましては、UFJ株主総会において本経営統合について決定なさる前に、本経営統合に関連してSECに対して提出されたForm F-4、目論見書、及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。Form F-4、目論見書、及びその他、本経営統合に関連してSECに提出される全ての文書は、提出後にSECのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、株主の皆様には、本経営統合に関連してSECに提出される目論見書及びその他全ての文書を無料で配布させていただきます。配布のお申し込みは、お電話・お手紙・電子メールにて承ります。

MTFG担当者: Mr. Hirotsugu Hayashi 〒100-6326 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル26F 電話：81-3-3240-9066 メール：Hirotsugu_Hayashi@mtfg.co.jp	UFJ担当者: Mr. Shiro Ikushima 〒100-8114 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 電話：81-3-3212-5458 メール：shiro_ikushima@ufj.co.jp
---	---

さらに、MTFGは、Form F-4、目論見書、及びその他、本経営統合に関連してSECに提出する全ての文書に追加して、年次報告書（アニュアル・レポート）及びその他の情報をSECに提出することが義務づけられます。これらのSECに提出される報告書及びその他の情報等については、SEC内に設置されている公開閲覧室（public reference rooms 住所：450 Fifth Street, N.W., Washington, D.C. 20549）又はニューヨーク州ニューヨーク市・イリノイ州シカゴ市の公開閲覧室において閲覧・コピーが可能です。公開閲覧室に関する詳しい情報については、SECまでお電話にてお問い合わせ下さるようお願いいたします。（電話番号：1-800-SEC-0330）なお、SECに提出された文書は、SECのホームページ（www.sec.gov）又は民間の文書検索サービスを通して入手可能です。

将来の見通しに関する記述

本書には、MTFG、UFJ、及び本経営統合完了後の事業についての将来の見通しに関する情報及び記述が含まれています。将来の見通しに関する記述とは、歴史的事実を述べるものではない記述を意味します。こうした記述には財政状態に関する見通し及び予測（financial projections and estimates）及びその前提、将来の事業・製品・サービス等に関する計画・目的・期待に関する記述、並びに将来のパフォーマンスに関する記述が含まれます。将来の見通しに関する記述は、一般に、期待する（"expect,"）予想する（"anticipates,"）考える（"believes,"）、意図する（"intends,"）、予測する（"estimates,"）又はその他これに類似した表現により特定されます。MTFG及びUFJの経営陣は、そうした将来の見通しに関する記述に反映されている期待は合理的なものであると考えますが、将来の見通しに関する情報及び記述は、様々なリスクや不確定要素により影響を受ける事にご注意下さい。その多くは予測困難かつMTFG及びUFJの統御を越えたものである為、将来の見通しに関する記述の中で言及・示唆・予測されている情報及び記述は、実際の結果や状態と大きく異なる可能性があります。かかるリスクと不確定要素には、MTFGがSECに提出したForm F-4登録届出書に含まれる目論見書の"Cautionary Statement Concerning Forward-Looking Statements"（将来の見通しに関する記述についての注意事項）及び"Risk Factors"（リスク要因）の項に列挙されたもの等を含めて、MTFG及びUFJがSEC又はその他の現地当局へ公式に提出した文書中で検討又は指摘されている事項が含まれます。MTFG及びUFJは、適用法により義務づけられている場合を除き、将来の見通しに関するいかなる情報及び記述もそれを更新又は改定する義務を一切負わないものとします。